

茨建協

ニュース

IBAKENKYOU NEWS

2025.9 NO.674



茨城景観百選

国営ひたち海浜公園のコキア (ひたちなか市)

みはらしの丘の一面を覆う、ひたち海浜公園を代表する植物。7月上旬から夏の日差しを浴びて成長していくライムグリーンのコキアは、9月下旬から10月上旬頃にかけて、夏の緑色から少しずつ紅葉し始め、緑と赤のグラデーションの色合いを見せる。鮮やかに紅葉して真っ赤に染め上げるさまは、まさに絶景。

CONTENTS

- 経営企画委員会 M & A テーマに勉強会
- 建築委員会が県土木部と意見交換
- 茨城県企業局が優秀技術者表彰
- 「特例継承計画」の提出はお早めに！

最近の建設業M&A動向を学ぶ

経営企画委員会
令和7年度の勉強会を開催

経営企画委員会（菊地和幸委員長）は8月5日、令和7年度の勉強会を水戸市の協会本部で開催し、最近の建設業M&A動向、危険なM&A、失敗するM&A事例について学びました。

菊地委員長は「M&Aの裏側にある危険なものについては是非学びたい。そして折角の機会となる。皆さん聞きたいことがあれば忌憚なく聞いて有意義なものにしてほしい」とあいさつ。



菊地委員長

講義では、まずM&Aキャピタルパートナーズが「今、M&Aの現場で起きていること」と題してM&Aの光と影をテーマに講演。茨城で話題となった悪質な買い手問題、そのスキーム、M&A支援機関で初となった行政処分、高齢代表の後継者難倒産の増加が懸念される「2025年問題」などを解説。



悪質な買い手を見破るポイントとして、不明瞭な買い手の仲介手数料を確認して利益相反を無くすこと。M&A支援機関データベースで各社の仲介手数料体系を確認するといった内容をアドバイスしました。

円滑施工目指し議論

建築委員会 県土木部と意見交換

建築委員会（松浦一久委員長）は8月25日、茨城県土木部の建築指導課・営繕課・住宅課・検査指導課との意見交換会を水戸市の協会本部で開催しました。働き方改革、予定価格と入札価格の差異などをテーマに、実態に即した円滑な施工確保へ意見を交わしました。

松浦委員長は「国や県など関係機関と連携を図り、課題の解決に積極的に取り組み、地域の基幹産業として地域の守り手という社会的使命を継続して果たしたい」とあいさつ。



松浦委員長

県建築指導課の中島三博課長は「適切な予定価格や工期の設定、施工時期の平準化などに取り組んでいる。こういった厳しい状況で今回のような意見交換は大切な場」と期待を寄せました。



中島建築指導課長

意見交換では、学校の改修や改築で土日祝に集



中的に工程を組むことが多く、働き方改革につながりづらいことへの対応を協議。また人件費や資材高騰が起因して予定価格と入札価格に差異が生じていることも協議。そのほか情報共有システムの改良、遠隔臨場の柔軟化、新築・改築案件発注の施工実績の要件緩和について協議しました。

ハラスメント予防へ会話力学が

人財開発委員会が講習会



人財開発委員会（高橋修一委員長）は8月25日、ハラスメントを起こさないための良質なコミュニケーションの築き方をテーマとした講習会を水戸市の茨城県建設技術研修センターで開催しました。

ハラスメント対策の基礎知識を学ぶことと、ハラスメントを発生させない良質なコミュニケーション力を習得することが、ハラスメントを起こさない職場づくりに重要。そこで会話力に重点を置き、正しい「聴き方」と「伝え方」を学びました。

AR活用型を県が試行

ICT地盤改良工も追加

茨城県は、8月からICT活用促進工事で「チャレンジいばらき（AR活用型）」の試行を開始したほか、ICT活用促進工事の対象として「地盤改良工」を加えました。

「AR活用型」は、AR技術により現場にデジタル情報を重ね合わせて表示。タブレットなどモバイル端末で、現実の作業風景とともに3次元設計図書等を重ねて表示する“現場の見える化”をすることで立ち合い確認等の効率化が期待できます。

また「ICT地盤改良工」では、路床安定処理工、表層安定処理工、固結工（中層混合処理、スラリー攪拌工）、バーチャルドレン工（ペーパードレン工）、サンドコンパクションパイル工などの地盤改良工を対象とし、数量は規定していません。

法人化70周年記念誌編纂へ

特別委員が初会合



本会が昭和31年7月4日に法人化して来年7月で70周年を迎えることから、記念誌編纂に向けた委員会の初会合が8月5日、本部3階会議室で開かれました。

松山和規専務理事は「節目の70周年となる。前回の作成から10年が経過した。その間、本会がどのように取り組んできたか分かる記念誌を作成できれば」とあいさつ。

企画書をもとに記念誌の概要について企画製作側から説明をうけた後、各委員に意見を求めました。

県 週単位の補正係数を設定

土日完全週休2日促進で

茨城県は、週休2日制促進工事における経費補正等基準（一般土木工事編）を改定し、8月から新たに週単位（土日完全週休2日）の補正係数を設定しました。国の経費補正基準と同様に「週単位（土日完全週休2日制）」と「4週8休（月単位）」を分けた経費補正係数を設定します。これまでは、全て月単位で算出していました。

経費補正係数は、週単位（土日完全週休2日制）の場合は、労務費1.02、共通仮設費率1.02、現場管理費率1.03。月単位の場合は、労務費1.02、共通仮設費率1.01、現場管理費率1.02 一となります。

発注者指定型では100%未満の場合減額、受注者希望型では、契約後、受発注者協議により週休2日での施工が決定した場合に、補正係数等を乗じて設計変更を実施します。

技術者13名を表彰／新たに女性・若手表彰創設

茨城県企業局主任（監理）技術者表彰

県企業局は8月28日、2025年度主任（監理）技術者表彰式を県庁共用会議室で執り行い、優秀な成果で工事を完了させた技術者13名を表彰しました。まことにありがとうございました。

企業局長表彰として主任（監理）技術者表彰1名、生産性向上につながるDX技術を活用した人材の「DX技術者賞」1名に加えて、新たに「若手・女性技術者賞」を創設し、次世代を担う多様な人材1名を表彰。さらに企業局長表彰に準じて、優秀な成績で工事を完成した主任（または監理）技術者10名が水道局長表彰を受賞しました。

表彰は、企業局が発注した建設工事について、誠意をもって適正に施工し、特に優秀な成績で完



成した工事を担当した主任（監理）技術者の功績をたたえるものです。

今回は、令和6年度完成工事197件のうち、500万円以上の154件の中から80点以上の工事15件で、優秀な成果を収めた13名を選定しました。

2025年度 茨城県企業局 主任（監理）技術者表彰受賞者一覧 ※敬称略・順不同

【企業局長表彰】

氏 名	所属建設業者	事業名及び工事名
石島美樹雄	原信田建設(株)	県南西広域工業用水道事業 配水管布設工事（5工区）

【企業局長表彰（DX技術者賞）】

氏 名	所属建設業者	事業名及び工事名
飯塚 弘志	石津産業(株)	鹿行広域水道用水供給事業 送水管布設（耐震化）工事（4工区）

【企業局長表彰（若手・女性技術者賞）】

氏 名	所属建設業者	事業名及び工事名
萩原 忍	桂建設(株)	県南西広域工業用水道事業 配水管布設（耐震化）工事（3工区）

【水道事務所長表彰】

氏 名	所属建設業者	事業名及び工事名
青嶋 武巳	(株)新みらい	県南西広域工業用水道事業 配水管布設工事（1工区）
海老原房子	オービー建設(株)	県南西広域工業用水道事業 配水管布設工事（4工区）
夏 友勤	キムラ工業(株)	県南西広域工業用水道事業 配水管布設（耐震化）工事（4工区）
野村 高広	松尾建設(株)	県南西広域工業用水道事業 配水管布設（耐震化）工事（2工区）
大堀 淳一	飯島建設(株)	鹿島工業用水道事業 配水管布設（耐震化）工事（1工区）
松崎 和志	新井土木(株)	県南西広域水道用水供給事業 送水管布設工事（その2）
服部 雅一	新井土木(株)	県南西広域水道用水供給事業 送配水管切替工事（その2）
菊地 邦夫	初沢建設(株)	県南西広域水道用水供給事業 送水管布設工事（その5）
木村 学	(株)八木組	県中央広域工業用水道事業 配水管布設工事（その10）
菊地 和成	(株)菊地工務店	県中央広域水道用水供給事業 送水管布設（改築）工事（その6）

水戸支部
活動報告総合評価拡大など
10項目で意見交換

水戸支部（田口恵一郎支部長）と県水戸土木事務所（成瀬真勝所長）は8月20日、意見交換会を水戸合同庁舎で実施し、総合評価方式による工事発注の拡大や設計図書の精査、熱中症対策に関する費用確保など10項目について、意見・要望を寄せました。

田口支部長は「安心安全の担い手として、建設業への期待と役割が高まっている。業界内でさまざまな問題が山積している中、質問を集約し提出させていただいた。発注者、施工者の立場を踏まえながら、きたなく意見を交換できれば」と述べました。

高萩支部
活動報告主要事業など4項目を
県と意見交換

高萩支部（秋山光伯支部長）と県高萩工事事務所（磯野健寿所長）は7月29日、令和7年度の主要事業など全4項目について積極的に意見を交わしました。

秋山支部長は「情報交換ができる貴重な機会をいただき感謝申し上げる。所長をはじめ皆さまのご指導のもと、一生懸命取り組んでまいりたい」と意気込みを述べました。

県側は、令和7年度の主要事業の進ちょくや今後の取り組み、建設業の担い手の中長期的な育成・確保に向けた取り組みのほか、働き方改革や熱中症対策、工事事故・盗難被害などについて説明。高萩支部からも多くの意見が寄せられました。

鉾田支部
活動報告研修会で熱中症対策の
知識深める

鉾田支部（羽生義隆支部長）と県鉾田工事事務所（松本隆弘所長）は8月7日、働き方改革に関する研修会を開催し、酷暑が続く中での熱中症対策に関する知識を深めました。羽生支部長は「熱中症は職員の健康を損なうだけでなく、作業の進捗やコスト上昇にも影響を及ぼす。研修会の内容を社内で共有してもらえれば」と呼び掛けました。

竜ヶ崎支部
活動報告熱中症など課題解決へ
意見交換

竜ヶ崎支部（細谷武史支部長）と県竜ヶ崎工事事務所（寺家義重所長）および県南水道事務所（柏崎元治所長）は8月1日、令和7年度意見交換会を開催し、熱中症対策やICT活用の取り組みに関して積極的に意見を交わしました。細谷支部長は「昨今の社会情勢を鑑みるに、業界に求められるハードルが高くなっていると感じる。意見交換が課題解決の一助となることを期待する」と述べました。

筑西支部
活動報告週休2日や熱中症など
意見交わす

筑西支部（白田唯雄支部長）と県筑西土木事務所（中川一郎所長）は8月4日、支部にて意見交換会を開催し、施工単価改正や週休2日制工事の施工実績、義務化された熱中症対策などについて意見交換。白田支部長は「連携しながら課題に対応していきたい。公共インフラ整備にこれからも取り組んでいく。現場のためになる意見交換をしたい」と話しました。

建災防
県支部

令和7年 10月～12月 講習会予定表

建設業労働災害防止協会茨城県支部は、令和7年度下半期の各種講習会等の日程をまとめました（そのうち10月～12月開催分は別表）。講習会等のお問い合わせ、お申し込みは建災防茨城県支部（水戸市大町3-1-22 茨城県建設センター3階、電話029-300-4638）または分会へお願いします。

なお石綿障害予防規則の改正により、建築物等の解体等を行う際には事前調査が必要となっており、事前調査は「建築物石綿含有建材調査者講習」を受講して修了考査に合格された者に行わせることが義務化されております。そのため同講習の早めの受講をお願いします（対象講習は別表の網掛け部分）。

月	日		曜日		講 習 名	会 場	備考
10	9	10	木	金	建築物石綿含有建材調査者（一般）	茨城県建設技術研修センター	
	14		火		フルハーネス型安全帯特別教育	茨城県建設技術研修センター	
	20	21	月	火	足場作業主任者	茨城県建設技術研修センター	
	22	23	水	木	玉掛け	建荷協研修センター	(学科)
	24		金				(実技)
	29	30	水	木	高所作業車の運転	鹿島港湾福祉センター	(学科) (実技)
	31		金				(実技)
11	5	6	水	木	職長・安全衛生責任者教育	茨城県建設技術研修センター	
	12	13	水	木	高所作業車の運転	建荷協研修センター	(学科) (実技)
	14		金				(実技)
	17	18	月	火	足場作業主任者	高萩支部会館	
	19	20	水	木	小型移動式クレーン	建荷協研修センター	(学科) (実技)
	21		金				(実技)
	26	27	水	木	高所作業車の運転	鹿島港湾福祉センター	(学科) (実技)
	28		金				(実技)
12	2	3	火	水	石綿作業主任者	茨城県建設技術研修センター	
	11	12	木	金	職長・安全衛生責任者教育	茨城県建設技術研修センター	
	16	17	火	水	職長・安全衛生責任者教育	鹿嶋市商工会館	
	17	18	水	木	地山の掘削及び土止め支保工作 主任者	茨城県建設技術研修センター	
	19		金				

知ってほしい、より安心の制度

法定外労災
補償制度

建設共済保険

お問い合わせ 公益財団法人 建設業福祉共済団

フリーダイヤル 0120 - 913 - 931

URL : <https://www.kyousaidan.or.jp/>

掛金負担が軽減

手厚い補償

労働者と企業のリスクをカバー

「特例継承計画」 提出お早めに！

令和8年3月末が提出期限です

中小企業の円滑な事業承継を目的として創設された「特例事業承継税制」の適用を受けるには、令和8年3月末までに「特例承継計画」の提出が必要となります。

特例事業承継税制は、贈与時や相続時に、実質税負担ゼロで後継者へ自社株式を継承できる制度です。一般の事業承継税制と比べて、事前の計画策定等や適用期限はありますが、納税猶予の対象が全株式である、納税猶予割合が100%になる一などの違いがあります。

ただし提出期限までに特例承継計画の提出がないと、特例事業承継税制を適用されません。また同計画を提出しても、必ずしも同税制を利用する必要はありませんので、少しでも利用の可能性があれば早めに提出しましょう。

特例事業承継税制について、詳しくは中小企業庁Webサイトをご覧ください。

建設業経営者研修会

テキストをHPに掲載

本会は、令和7年度の建設業経営者研修会のテキストを茨城県土木部監理課と共に作成しました。監理課のホームページに掲載されています。テキストはダウンロードが出来ます。

テキストの主な内容は次の通りです。

- ◆県内建設業者の現況
- ◆入札・契約制度の改善
- ◆適正な下請契約の締結
- ◆適正な施工体制の確保
- ◆令和7・8年度の入札参加資格審査の受付
- ◆建設キャリアアップシステム
- ◆CORINSの登録
- ◆公共事業のIT化（建設CALS／EC）
- ◆資源有効利用促進法
- ◆建設リサイクル法

会員の動向

〈代表者変更〉

▽土浦支部

(株)富晃 富山 まさ子 → 佐藤 いち乃

建設業事業主の方へ

従業員を
守れる会社が
これから、きっと強くなる！

建設現場労働者のための退職金制度

建退共

KEN TA I KYO

建設業退職金共済制度は、 建設業界の人と企業の未来を見据え、 国がつくった退職金制度です。

掛金は損金扱い！
新規加入で一部免除

電子ポイント方式なら
手続きもカンタン！

一人親方も
任意組合で加入できる！

詳しい情報はこちら ▶ <https://www.kentaikyotaisyokukin.go.jp/>

建退共 

独立行政法人 勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部
〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1 TEL.03-6731-2866

– 8 –